

第4期環境社会配慮助言委員会 期末報告

2018年7月5日
環境社会配慮助言委員会
委員長 村山 武彦

1. 全体会合の開催

今期は、別添1のとおり、第72回(2016.8.1)～第92回(2018.7.2)まで計21回の助言委員会全体会合を開催した。

その他、別添2のとおり、案件ごとに計41回のワーキンググループ(WG)を開催した。
委員名簿は別添3のとおり。

2. WGを開催し助言を確定した案件(92回まで)

WGを開催し、助言を確定した案件の数は、41件(同一事業のスコーピング段階と、ドラフトファイナルレポート段階は別案件としてカウント)。

段階の別は以下のとおり。

- ・スコーピング(SC) 17
- ・ドラフトファイナルレポート(DFR) 18
- ・環境レビュー 6

3. 今期から進められた運用改善の状況

1) 事前配布資料の質の改善

- ・事務局として、資料作成の手引きを作成し、事業担当部・調査団に対する事前指導。

2016年8月以降、資料作成に際し留意すべきポイントをJICA関係部に周知し、個別事例においてもJICA審査部で入念に資料確認が行われ、質の改善が図られた。

- ・質が担保できない場合は、WGの開催通知後、資料配布時まで開催延期を決定することも。上記改善策を試行導入後、資料の質を理由にWGの開催を延期した事例はない。

2) WG会合の当日運営(資料送付、事前質問等)

- ・事前配布資料の送付および委員からの質問等に関する期限を変更。

委員による検討時間、JICAによる回答準備期間を十分に確保するべく、2016年10月31日のWG以降の案件から、事前配布資料の送付をWG開催の14営業日前まで(変更前12営業日前)、委員からの質問等をWG開催の7営業日前まで(変更前6営業日前)に変更した。以降、JICAからの資料送付が遅れた事案が5件(委員からの質問等の送付期限を延ばすことで対応)、委員からの質問等の送付が遅れた事案が9件みられたが、いずれも大きく遅れた事案はほぼなかった。

- ・WG委員からの事前質問には「質問のねらい」も併せて記入し、議論のポイントを明確化。概ね徹底されている。
- ・事前配布資料はWG担当委員のみに送付、他の委員は求めに応じて別途配布。

委員から求めがあったのは3件あり、事務局から別途配布して対応した。

- ・当日に欠席する委員のコメントについては、WG（主査）の判断により助言案の扱いを決定。欠席委員からのコメントがあった件数は7件。いずれもWG（主査）の判断によりWG当日、及びその後のメール審議により、助言案や論点として残すかが議論された。

3) WGの議事録作成

- ・逐語議事録を廃止し、①事前質問への回答表、②助言案、③WGのポイント、を代わりに公開。
- ・上記③は、WG会合の終了時にポイントとなる項目を挙げて、WG担当委員に確認。
- ・事務局が上記③案（叩き台）を作成し、メールでWG担当委員に確認。

2016年9月以降の41件で導入。③については、「ワーキンググループの論点」という表題で扱った。

4) 補完型調査の扱い（EIAやRAPが既に相手国で承認、JICA GLを満たすための不足分を調査）

- ・SC段階におけるWGの助言対象を補完調査に関連する事項に絞ることも可。
- ・全体会合における案件概要説明時にJICAから助言対象につき説明。導入実績なし。

5) 環境レビュー方針の報告および助言対応説明の合理化

- ・DFR段階のWGで環境レビュー方針案をWGの議論に付すことも可。導入実績なし。
- ・DFR段階・環境レビュー段階の助言への対応表については、全体会合における書面配布のみ。24件で導入。委員の求めに応じて補足説明を行った。

6) 助言確定（急を要する場合等）

- ・JICAからの要請に基づき、メールでの確定も可。
- ・WG主査は、メール審議の形で、①回答表、②助言案、③WGのポイントを委員全員に報告。
- ・上記の場合、その直後の全体会合で議論等の要旨を報告し、議事録に残す。導入実績なし。

7) その他

- ・助言の有効性：残すべきコメントの整理
- ・WGの運営：コメント期限の厳守、SC→DFRの観点整理・委員の連結、効率化、時間の目安概ね徹底されている。
- ・モニタリング段階の報告

2014年6月以降、モニタリング結果の助言委員会への報告について、試行的に実施してきたものを2017年6月及び7月の全体会合の議論を経て、本格的に実施することとした。なお、本格実施にあたり、報告のタイミングについては、各案件の状況を勘案し、環境・社会モニタリングの両方において、一定程度情報が出そろった段階で全体会合にて随時報告することとした。

4. WGで扱われた助言や論点を中心とした個々の案件に対する議論の整理

「助言内容の整理」

全体会合（第73回から第92回）で確定した41の案件に対する助言は、合計333であった。内容別にみると、1割強が生態系に関する項目で、保護区の扱いを含めると1割5分程度になる。また、被影響住民の生活・生計に関する内容が1割弱あり、住民移転や少数民族・先住民族に関する内容を合わせて1割5分程度を占めている。その他、1割程度の助言が環境汚染、代替案の検討のそれぞれであり、現地ステークホルダーへの説明、モニタリング、ジェンダー・社会的弱者に関する内容が各5%前後程度で指摘された。

一方、案件ごとにみると、6割5分程度で生態系に関する内容があり、保護区も含めると4分の3程度の案件で助言がなされている。次に、被影響住民の生活・生計については半数程度の案件で助言があり、住民移転に関する内容を含めると7割程度を占める。その他、3割前後の案件で助言があった内容として、現地ステークホルダーへの説明、代替案の検討が挙げられ、2割前後の案件で、モニタリング、開発による水流や水質への影響、騒音・振動などが扱われている。

その他、4割程度の案件でジェンダーや社会的弱者に関連した助言がなされており、他の関連事業や先行事業との関係、土砂の調達・廃棄がそれぞれ3割前後、2割程度の案件で事業の必要性や需要予測に関する内容が指摘された。その他、累積的影響や気候変動、宗教施設への配慮に関する助言も1割から1割5分程度の案件で見られる。これら助言内容の傾向は、環境社会配慮に関する制度の運用や課題整理の際に参考になると考えられる。

「WGの論点」

全体会合（第73回から第92回）で確定した41の助言について、ワーキンググループの議論で扱われた論点は79項目であった。これらの論点を問題ごとに整理すると、最も多かったのが「生物・生態系・保護区」で、3割程度の案件で議論がなされた。これに、「累積的影響・不可分一体事業の影響」、「用地取得・補償・住民移転」、「ジェンダー・社会的弱者」と続き、2割程度の案件で論点として扱われている。これらの他に、パリ協定の採択を受けて、ワーキンググループで気候変動対策との関連性が論じられる機会が増えた。また、持続可能な開発目標（SDGs）を念頭においた資材のグリーン調達の導入可能性も提起された。

さらに、これらの論点のなかで、環境社会配慮に関する制度上の課題として、「水田や里山など人間の利用により生じた二次的自然については、その生態系サービスや事業による影響を如何にして評価するか」や「スコーピング案段階で議論される代替案検討に関しては、ガイドライン等から導き出せる方法論はこれまでのところ存在せず、案件毎に比較のための指標や最適案選定のための評価が行われている」などの指摘があった。

5. 全体会合で扱われた議論の整理

・環境レビュー段階の報告

全体会合で環境レビュー段階の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2016年8月：ミャンマー国ティラワ経済特別区開発事業フェーズ2
- (2) 2016年12月：ベトナム国ベンチェ省水管理事業
- (3) 2017年3月：インドネシア国首都圏東部新港開発事業

- (4) 2017年6月：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ2）
- (5) 2017年7月：フィリピン国産業集積地（カビテ州）洪水対策事業
- (6) 2017年7月：インド国シップリサイクルヤード改善事業
- (7) 2017年9月：バングラデシュ国ジャムナ鉄道橋建設事業
- (8) 2017年9月：インド国チェンナイメトロフェーズ2 建設事業
- (9) 2017年9月：インド国トゥルガ揚水発電所建設事業
- (10) 2017年10月：フィリピン国メガマニラ圏地下鉄事業
- (11) 2017年12月：バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業（5号線）
- (12) 2018年4月：インド国北東州道路網連結性改善事業（フェーズ3）
- (13) 2018年4月：ザンビア国南部地域送電網整備事業
- (14) 2018年5月：インド国トゥルガ揚水発電所建設事業
- (15) 2018年6月：スリランカ国コロンボ新総合都市公共交通システム導入事業
- (16) 2018年6月：ウガンダ国アタリ地区灌漑開発計画

・モニタリング段階の報告

半年に一度、合意文書締結済のカテゴリA案件を対象として、モニタリング段階にある案件の進捗状況やモニタリング結果の公開状況について報告した。また、個別にモニタリング結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2017年6月：バヌアツ・ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業
- (2) 2017年9月：コスタリカ・グアナカステ地熱開発セクターローン（ラス・パイラスII）
- (3) 2018年5月：ミャンマー・ティラワ経済特別区（ZoneB区域、フェーズ1）開発事業

・その他（案件概要説明ほか）

全体会で環境レビュー段階の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2016年8月：インドネシア国首都圏東部新港開発事業
- (2) 2016年9月：ナイジェリア国ラゴス都市鉄道建設事業
- (3) 2017年2月：バングラデシュ国ダッカ都市交通建設事業（1・5号線）
- (4) 2017年2月：ウズベキスタン国ナボイ火力発電所近代化事業（フェーズ2）
- (5) 2017年2月：インド国北東州道路連結性改善事業（フェーズ3）
- (6) 2017年4月：スリランカ国新総合都市公共交通システム導入事業
- (7) 2017年6月：パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト
- (8) 2017年6月：フィリピン国幹線道路バイパス建設事業
- (9) 2017年6月：インド国チェンナイ周辺環状道路建設事業
- (10) 2017年7月：ケニア国モンバサゲートブリッジ建設事業
- (11) 2017年7月：イラン国シャヒード・ラジャーイー発電所建設事業
- (12) 2017年10月：ミャンマー国東西経済回廊整備事業（フェーズ2）
- (13) 2017年11月：ネパール国スルヤビナック・ドゥリケル道路改修計画（追加調査）
- (14) 2017年12月：フィリピン国マロロスークラーク鉄道事業／南北鉄道事業南線事業
- (15) 2018年1月：カンボジア国プノンペン都市鉄道整備事業

(16) 2018年1月：バングラデシュ国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業

(17) 2018年1月：バングラデシュ国マタバリ港開発事業

(18) 2018年1月：ジョージア国東西ハイウェイ整備事業（フェーズ2）

(19) 2018年3月：タンザニア国ムトワラ火力発電所及び送電線建設事業

(20) 2018年3月：ブータン国電力マスタープラン2040 策定プロジェクト

(21) 2018年4月：バングラデシュ国外国直接投資促進事業

(22) 2018年6月：インド国ムンバイ - アーメダバード間高速鉄道建設事業

その他、2016年8月、9月、2017年1月～3月には助言委員会運営改善について、2017年9月、10月、12月にはガイドラインのレビュー調査について議論した。

6. その他

- ・環境レビュー方針の報告について、DFR の助言案の確定と同時に行われるケースが多いが、本来はある程度の期間をおいて行われるべきとの意見があった。一定期間をおいて報告がなされる際には、FR の内容も参照できる形になることが望ましい。
- ・モニタリング段階の報告は、全体として公表される内容が限定的である傾向がある。特に社会面の項目に関するモニタリング結果の公表は極めて限られていることから、相手国の理解を得ることに努めるとともに、制度そのものについても検討することが望ましいという意見があった。また、事業の進捗が不十分な段階で報告されるケースがあり、報告のタイミングについても検討するよう意見があった。
- ・個別のWG でも論点の一つに挙げられたように、案件の中には環境社会配慮の観点から比較的充実した取り組みがなされた事例がみられるため、他の事例の参考となるような仕組みについて検討されることが望ましい。

以上

環境社会配慮全体会合開催状況

開催日時	会合名
2016年8月1日	第72回助言委員会 全体会合
2016年9月2日	第73回助言委員会 全体会合
2016年10月3日	第74回助言委員会 全体会合
2016年12月9日	第75回助言委員会 全体会合
2017年1月16日	第76回助言委員会 全体会合
2017年2月6日	第77回助言委員会 全体会合
2017年3月3日	第78回助言委員会 全体会合
2017年4月14日	第79回助言委員会 全体会合
2017年6月5日	第80回助言委員会 全体会合
2017年7月3日	第81回助言委員会 全体会合
2017年8月7日	第82回助言委員会 全体会合
2017年9月1日	第83回助言委員会 全体会合
2017年10月13日	第84回助言委員会 全体会合
2017年11月6日	第85回助言委員会 全体会合
2017年12月8日	第86回助言委員会 全体会合
2018年1月15日	第87回助言委員会 全体会合
2018年3月5日	第88回助言委員会 全体会合
2018年4月13日	第89回助言委員会 全体会合
2018年5月11日	第90回助言委員会 全体会合
2018年6月4日	第91回助言委員会 全体会合
2018年7月2日	第92回助言委員会 全体会合

環境社会配慮ワーキンググループ開催状況

開催日時	案件名
2016年9月5日	インドネシア国首都圏東部新港開発事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2016年9月12日	ウガンダ国中央部・東部地域灌漑地区開発計画(開発計画調査型技術協力)DFR
2016年9月23日	ナイジェリア国ラゴス都市鉄道整備事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2016年10月31日	ベトナム国バックアイ揚水発電所建設事業(協力準備調査(有償))DFR
2016年11月18日	ネパール国スルヤピナック・ドゥリケル道路改修計画(協力準備調査(無償))DFR
2016年11月21日	エチオピア国ジンマ-チダ間道路改良事業(総合運輸プログラム フェーズ1)(有償資金協力)環境レビュー
2016年11月25日	インド国シップリサイクルヤード改善事業(協力準備調査(有償))DFR
2016年12月2日	カンボジア国プノンペン - バベット高規格幹線道路整備事業(協力準備調査(有償))DFR
2016年12月12日	インド国北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)(協力準備調査(有償))DFR
2017年1月27日	インドネシア国首都圏東部新港開発事業(協力準備調査(有償))DFR
2017年2月20日	ベトナム国ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベントイン - ミエンタイ間(3A号線フェーズ1))(協力準備調査(有償))DFR
2017年3月6日	インド国北東州道路連結性改善事業(フェーズ3)(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年4月3日	バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業(1号線及び5号線)(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年6月19日	フィリピン国産業集積地(カピテ州)洪水対策事業(協力準備調査(有償))DFR
2017年6月30日	パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト(開発調査型技術協力)M/P/スコーピング案
2017年7月10日	スリランカ国コロボ新総合都市公共交通システム導入事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年7月28日	イラン国シャヒード・ラジャーイー発電所建設事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年8月4日	ケニア国モンバサゲートブリッジ建設事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年9月4日	フィリピン国メガマニラ圏地下鉄事業(協力準備調査(有償))DFR
2017年9月11日	フィリピン国幹線道路バイパス建設事業()(有償資金協力)環境レビュー
2017年9月22日	ザンビア国南部地域送電網整備事業(協力準備調査(有償))DFR
2017年10月6日	インド国チェンナイ周辺環状道路建設事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年10月16日	インド国北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(協力準備調査(有償))DFR
2017年10月27日	インド国トゥルガ揚水発電所建設事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年11月13日	バングラデシュ国ジャムナ鉄道橋建設事業(有償資金協力)環境レビュー

2017年11月24日	バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業(1号線及び5号線)(協力準備調査(有償))DFR
2017年12月1日	ウズベキスタン国ナボイ火力発電所近代化事業(フェーズ2)(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年12月4日	ネパール国スルヤピナック・ドゥリケル道路改修計画(追加調査)(協力準備調査(有償))スコーピング案
2017年12月11日	インド国チェンナイ地下鉄建設事業フェーズ2(第一期)(有償資金協力)環境レビュー
2018年2月16日	スリランカ国コロボ新総合都市公共交通システム導入事業(協力準備調査(有償))DFR
2018年2月19日	フィリピン国マロロス - クラーク鉄道事業 / 南北鉄道事業南線(通勤線)事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2018年2月23日	カンボジア国プノンペン都市鉄道整備事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2018年2月26日	ジョージア国東西ハイウェイ整備事業(フェーズ2)(有償資金協力)環境レビュー
2018年3月9日	バングラデシュ国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(有償資金協力)環境レビュー
2018年4月6日	タンザニア国ムトラワ火力発電所及び送電線建設事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2018年4月16日	ブータン国電力マスタープラン2040策定プロジェクト(開発計画調査型技術協力)スコーピング案
2018年4月20日	バングラデシュ国マタバリ港開発事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
2018年4月23日	ネパール国スルヤピナック・ドゥリケル道路改修計画(追加調査)(協力準備調査(有償))DFR
2018年4月27日	インド国トゥルガ揚水発電所建設事業(協力準備調査(有償))DFR
2018年5月18日	パラグアイ国ヤシレタダム湖隣接地域総合開発プロジェクト(開発調査型技術協力)M/P/DFR
2018年6月18日	バングラデシュ国外国直接投資促進事業(有償資金協力)DFR

第4期環境社会配慮助言委員名簿

	名前	役職	所属先	専門分野
1	石田 健一	助教	元東京大学 大気海洋研究所 海洋生命科学部門 行動生態計測分野	天然資源管理、参加型開発、評価
2	殖田 亮介 (2018年3月末退任)	室長	みずほ銀行 グローバルプロジェクトファイナンス 営業部 グローバル環境室	エクセーター原則に基づく融資対象プロジェクトの 環境・社会配慮確認
3	織田 由紀子	副代表	JAWW(日本女性監視機構)	環境・開発とジェンダー
4	加藤 久美	教授・センター長	和歌山大学 観光学部 / 国際観光学研究センター	観光とサステナビリティ
5	久保田 利恵子	高度技能 専門員	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター	廃棄物(固形・液体)管理、 廃棄物分野の制度設計、文化・自然遺産配慮
6	作本 直行	環境社会配慮 審査役	日本貿易振興機構(JETRO) 総務部	アジア法、アジア環境法、環境法
7	柴田 裕希	准教授	東邦大学 理学部	戦略的環境アセスメント、参加型計画
8	清水谷 卓	部長	多機能フィルター株式会社 国際事業部	戦略的環境アセスメント及び住民参加
9	鋤柄 直純	研究主幹	一般財団法人 自然環境研究センター 研究本部	生物多様性保全、生態系管理
10	鈴木 孜	技術部長	元アークコーポレーション株式会社	自然環境保全、保護区管理
11	田辺 有輝	プログラム コーディネーター	「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 持続可能な開発と援助プログラム	国際開発機関の環境社会配慮政策及び 南アジア案件の環境社会配慮
12	谷本 寿男	教授	元恵泉女学園大学 人間社会学部 国際社会学科	自然・社会環境を含む地元資源の活用による 住民主体の地域開発論
13	虎岩 朋加	准教授	敬和学園大学	教育哲学(人間形成論)、ジェンダー論
14	長谷川 弘	教授	広島修道大学 人間環境学部及び経済科学研究科	社会環境アセスメント、環境経済評価、 環境行政、農村環境、環境管理・保全計画
15	林 希一郎	教授	名古屋大学	環境政策・環境影響評価、生態系サービス評価
16	原嶋 洋平 (副委員長)	教授	拓殖大学 国際学部	環境政策
17	日比 保史	代表理事	一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ ジャパン	開発と生物多様性 / 気候変動、 自然資本管理、企業の環境CSR、ODA政策
18	福嶋 慶三	課長	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 PCB処理営業部 営業企画課 (元環境省 大臣官房総務課 政策評価室・政策調整室 (併任)総合環境政策局 環境影響評価課 総括補佐)	環境アセスメント、 環境政策全般(特に地球温暖化対策、公害問題)
19	升本 潔	教授	青山学院大学 地球社会共生学部	環境と開発、持続可能な開発
20	松本 悟	顧問 / 教授	特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ / 法政大学 国際文化学部	援助機関の異議申立制度、社会配慮、 メコン地域研究
21	松行 美帆子	准教授	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院	都市・地域計画
22	村山 武彦 (委員長)	教授	東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系	環境計画・政策論、環境リスク論
23	森 秀行	所長	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	国際環境政策、気候変動国際交渉、 難民と環境、環境影響評価
24	米田 久美子 (副委員長)	研究主幹	一般財団法人 自然環境研究センター 研究本部	生物多様性保全、希少動物保護